

生涯学習とICT活用の可能性

岩永 雅也¹⁾

日本の生涯学習におけるICT利用は、欧米豪の諸国に比べると大きく後れをとってきたが、近年、ようやく活発な展開を見るようになってきた。その背景には、二つの要因がある。一つは、ICT技術の進歩とICTの著しい普及であり、もう一つは新自由主義的政策による生涯学習の市場化である。その結果、生涯学習分野でのICT利用が進み、特にeラーニングが急速に広まりつつある。また、生涯学習のボーダレス化も著しく進展した。

時間的、空間的に制約の大きい生涯学習者の多くは、従来型の大学教育には馴染まない学習環境と学習条件を負っている。ICTを利用した遠隔高等教育は、そうした制約をきわめて小さくすることで、とりわけ生涯学習の需要者に有利な教育指導システムになっているといえる。それは、一般にeラーニングが、学習上の時間的・空間的・社会的制約と不平等の解消、学習コストの軽減、授業に利用できる情報の量の増大と拡がり、ICT関連技術の社会的普及へのインパクト、などのメリットを有していると考えられているからである。さまざまな問題点は指摘されているものの、やはりICTを利用したeラーニングが生涯学習の分野で非常に大きな可能性を持った教育指導手段であることは否定しようがない。はっきりしていることは、従来の放送や郵便通信といった、いわゆる“old media”を用いた生涯学習の方法がもはやすべての成人学習者にとって最上の選択だとは言えないということである。

キーワード

ICT活用 eラーニング ボーダレス化 放送大学 双方向 オンデマンド “old media”

はじめに

今から9年前、前世紀の最後の年のことである。当時の森喜朗首相がある省庁の幹部に「君、このイット革命って何だね」と尋ねたことが週刊誌で報じられた。それが日本における「IT革命事始め」であった。皮肉なことに、それが大々的に報じられたことで「IT=アイティ」という語の市民権が確立され、その概念自体が日本全体に広まることとなった。しかし、そうした内容の記事が出たまさにその当時、すでに欧米豪の諸国では、日常生活の中にまでITが定着しつつあった。教育の分野ももちろんその例外ではなかった。小学校段階のホームスクーラーから、高校、大学段階の遠隔教育、さらには成人学習の分野にまで、ITを用いたコースが種々に提供されていたのである。ことに大学教育段階で初期のeラーニングシステムが実際に稼働し始めたのが、まさにその時期と重なっていた。欧米豪の諸国では、有力大学のeラーニング部門の多くが、その前後に本格的な運営を開始している。ある意味でそうした潮流に「乗り遅れた」形の日本であったが、その後、現在までのITの技術的

進歩と社会への普及はまさに驚異的であり、社会全体としては、日本でもようやく本格的なIT時代が周回遅れながら到来していると言ってよいだろう。

しかし、生涯学習の分野は必ずしもそうした状況にはない。日本の生涯学習における成人学習者のeラーニング利用は、欧米豪の諸国に大きく後れをとっている。例えばアメリカでは公立（州立）大学の90%以上がeラーニングのプログラムまたはコースを提供し、その過半が学内外の成人学習者にも開放されているのに対し、日本ではようやく2割前後の大学がeラーニングのコースを提供するようになったに過ぎず、しかもその大半は学内の正規学生のためのものである。しかもその比率は過去数年の間あまり上昇していない。

そのような状況下ではあるが、日本でも近年、生涯学習の分野においてeラーニングを本格的に展開しようという動きが見られるようになってきている。まず、従来のIT（Information Technology）はICT（Information and Communication Technology）と表記されることが多くなった。これは、邦語における「情報通信技術」により的確に対応する述語を用いるということのほかに、コミュニケーションの持つ双方向性をより強く意識した表記の変化と考えることができよう。本稿でもこれ以降、

¹⁾ 放送大学

ICTの表記を用いることとする。また、教育現場での変化も著しい。例えば、熊本大学では、2006年4月、日本初の「eラーニングの専門家をeラーニングで養成する」ための大学院プログラムである教授システム学専攻が社会文化科学研究科内に開設された。また、1985年以来、テレビ・ラジオの放送を中心に科目を提供してきた日本唯一の公開大学である放送大学でも、授業のインターネット配信に向けて試行を開始している。「イット革命」から20年近くを経て、ようやく生涯学習分野での本格的なICT化が進められようとしているのである。

本稿では、そうした状況に鑑み、生涯学習の社会的背景を概観した上で、生涯学習者、特に成人学習者の特性を踏まえ、生涯学習とICTの現状と今後について考えていこうと思う。

1. 生涯学習社会の背景

いうまでもなく、ある社会が生涯学習社会であるか否かについては、学習者中の成人比率が増加して在籍する学齢期の子どもたちを量的に上回り、社会的な重要性という点からも成人学習が学校教育を超越した状態といった定量的な規定があるわけではない。そのような社会は、フロントエンド型の近代学校システムが成立してから今日まで、全く存在しなかった。つまり、生涯学習社会とは、現実に生涯学習あるいは生涯統合教育が優勢となった社会を指す概念ではないのである。このことは、特別な形容句を冠された他の現代社会概念、例えば「情報化社会」「高齢化社会」「少子化社会」といった概念とあらためて比べて見た場合、とりわけ奇異に映る。

しかし、多くの人々は、当然のことながらそのことにそれほどこだわることをしない。というのも、人々は、生涯学習社会を生涯学習活動が活発化し、大半の人々が人生のさまざまなステージで何らかの学習を意識的に行うようになった社会というような結果としての具体的な状況を指すものとは理解していないからである。周知のように、われわれの理解する理念としての生涯学習社会は、シカゴ大学の総長を務めたハッチンス (Robert M. Hachins) の学習社会 (the learning society) に源を持つ概念である。ハッチンスは学習社会を、「すべての成人に、いつでも定時制の成人教育を提供するだけでなく、学ぶこと、何かを成し遂げること、人間的になることを目的とし、あらゆる制度がその目的の実現を志向するよう、価値の転換に成功した社会」¹⁾ のことだとしている。もちろん、こうした規定は、「すべての成人」や「いつでも」、「あらゆる」といった表現からもわかるように、一種のユートピア、つまり永遠に実現しない架空のモデルという性格を持つことも否定できない。事実、ハッチンスは、未来社会を人々が労働から解放される余暇社会だと見て、そのような社会において初めて人は「賢く、

楽しく、善く生きることができる」としたが、その理想的学習社会のモデルとして古代ギリシャのアテナイ人社会が想定されていたことは、まさにそれが一つの夢物語であることを示しているといっていよう。というのも、この産業化の進展した近代国家において奴隷制に基礎を置くポリス社会がもはや成立し得ないことはあまりにも明らかだからである²⁾。

しかし、特にわが国における生涯学習社会の理念には、もう一つの現実的な側面があることも忘れてはならない。それはすぐれて政策的な側面である。すでに旧聞に属する事柄となってしまったが、中曽根内閣の臨時教育審議会がその答申によって打ち出した教育の構造改革により、わが国の教育政策はいわゆる「新自由主義」「脱学校化」「教育自由化」の時代を迎えた。いうまでもなく、新自由主義とは、国や公共団体 (官) の管理をできるだけ排除して、諸分野の課題の調整を市場 (民) の自由な競争に基づく調整機能に委ねようという政治理念である³⁾。中曽根政権が推し進めようとした教育改革の背景には、他の先進国と同様に、国家財政の悪化をもたらした「福祉国家＝大きな政府」に対する批判があった⁴⁾。中曽根政権は、教育改革に先行して、国鉄の分割民営化に象徴されるように、福祉や社会サービス予算の削減等による「小さな政府」を実現し、福祉や社会的サービスを可能な限り民間と自由市場の競争で確保するという行政改革を積極的に進めたが、その行政改革の考え方を教育改革に適用しようとしたのが臨教審体制の姿勢であった。そ

¹⁾ 新井郁男編『ラーニング・ソサエティ』至文堂、1979年、32頁。

²⁾ 新もともと、ハッチンスは、「機械は、奴隷がアテナイの恵まれた少数者のために行ったことを、すべての現代人のために行ってくれる」といった、きわめて楽観的な社会観も示している (新井『ラーニング・ソサエティ』32頁)。

³⁾ 自由主義は、レーガン共和党政権やイギリスのサッチャー保守党政権がその基盤に据えていた「小さな政府」を標榜する理念として有名である。中曽根自民政権も同じ政策掲げたが、日本の場合、その政策が現実のものとなって社会の表舞台に具体的な姿を現しきるのに約10年の時が必要だった。中曽根政権以降、今日までにJR、NTT、JT、国立大学法人、株式会社立大学、民営刑務所などが誕生し、道路公団、郵便事業も解体され、民間化された。

⁴⁾ 同時に、日本だけの特別な事情もあった。当時、日本は世界に競争力の高い製品を輸出して経済的には「一人勝ち」の状況であり、それが世界の経済バランスを崩してもいた。そこで先進諸国は、資本の流れを変えるため、日本に「金持ち」らしい立場への転換、つまり「生産より消費」という価値の転換を求めていたのである。要するに「内需型への転換」である。そのためには、「働きアリ」だった日本の勤労者に休みを、それもまとめて与えなければならず、お金を遣う「場」も「道具」も用意しなければならない。今から四半世紀前以降の出来事の多くはそれに関わっている。東京ディズニーランドなどのテーマパークが作られ、海外パッケージ旅行がブームとなり、比較的安価なワンボックスカーが普及し、消費者ローンが登場して普及し、親の週休二日制や子どもたちの学校週五日制などが財界を中心に強力に推し進められたのもこの時期であった。

の象徴が、学校週五日制や授業時数・授業内容の削減などで議論となったいわゆる「ゆとり教育」、換言すれば「(過)学校化社会からの脱却」だったのである。

この時、放送大学の開学に象徴されるような生涯学習社会への移行も、同時に臨教審答申の柱の一つとされた。一見無関係に見える「教育の自由化」と「生涯学習社会の実現」が同時に目指されたことは、国民一般には奇異な印象を与えたが、実はその生涯学習社会こそ、教育の自由化と市場化によって公的な教育支援を受けにくくなった人々への補償的な施策、つまりセーフティネットとして提唱されたものであった。少なくとも教育システム全体を企画し指導する中央官庁のレベルでは、ドロップアウトの受け皿として意識されていたのである⁵⁾。要するに、日本の生涯学習社会形成は、財界や世界市場が求めた社会全体の市場化、つまり従来は金銭を媒体としてこなかった慣習的、文化的、精神的、共同体的な関係を、市場を仲立ちとする関係に変えていくというムーブメントの一環として主唱されたという側面も持っていたということである。日本の教育の自由化、多様化、そして市場化を強く求めた臨教審以降の教育改革の中心課題の一つが「生涯学習社会の実現」だったこと、そして1990年に成立した生涯学習振興法の二本柱が「生涯学習行政への首長部局の参画」と「民間事業者の能力活用」であったことからわかるように、その課題の実現が官主導でありながらも新自由主義を標榜して推し進められたことは、その後のわが国の生涯学習体制の在り方に大きな影響を与えずには置かなかった。その最大の要素が、官が主導する市場指向のシステム整備ということである。

2. 学習機会のボーダレス化

よく知られているように、フランスのポール・ラングランがユネスコ会議において提唱した生涯教育の理念に始まる生涯学習の本質は、「人の生涯のさまざまな機会における学習活動を、学習者の主体性に基づき生涯にわたって継続的かつ統合的に行う」というものであった。しかし、わが国では生涯学習の概念が必ずしもそのような社会的理解がなされてきたわけではない。生涯学習といえば、学校教育とは異質な学習内容を持ち、中高年層の人々が余暇を利用して行うものと捉えられがちだったのである。それは、戦後長い間、学齢の若年者に対する学校教育、職場における企業内教育、そして行政サービスの一環としての社会教育といったように、教育機会が個々別々に存在していたからである。それらは、機会を供給する側から見ても、またそうした機会を利用する側から見ても、ほとんど重なりと共通性を持たず、内容的にも互換性のない異質のものだったといえてよい。そのような環境のもとでは、諸機会を自らの必要に応じて多様に利用するという自立的な成人学習が進展することは

困難であり、その結果、臨教審以来たえず提唱され続けてきた生涯学習社会も、全面的に展開するにはいたらなかったのである。

ところが、近年、状況に大きな変化が生じている。情報通信技術の著しい進展により、種々の教育機会の間の障壁が急速に消失し始めた。とりわけ、他の教育機会とは全く異なる排他的存在であった大学教育への参入障壁が低くなっている。高等教育機関の立地する都市から遠隔の地に居住していたり、フルタイムの職業に就いていたり、あるいは育児で家を空けられなかったりといった学習上の空間的、時間的な障害が、情報通信分野におけるイノベーションによって克服されつつある。その中心的な技術がICTである。

わが国でもすでに戦後の早い時期から成人を対象とした通信制教育が行われていたし、1980年代半ばからは、放送による成人教育も本格化している。しかし、ICTの飛躍的な発展による現下の変化は、それらとは次のような点で明らかに異質である。第一に、郵便や書籍による通信制大学に付随していた文字メディアへの偏った依存から脱却し、より精密な情報の提供や学習の動機付けに有効な視覚的プレゼンテーションの利用が容易になっていることである。第二に、放送を主とする教育機会に宿命的に伴っていた一方向性の教授-学習形態から、双方向性の学習形態へと転換しつつあることである。第三に、学習者の学びたい時に、学びたい場所で、学びたいものを学習できるというオンデマンド性が高まっていることである。それによって、成人学習者にとってのメディア利用の学習は、対面式の座学形態による学習よりもむしろ効果的で利便性の高いものとなりつつあるのである。

こうした諸条件の変化は、学校や大学といった「正規の(フォーマルな)」教育機会とそれ以外の「生涯学習的」教育機会との境界を不分明なものとしていく傾向があるため、成人学習者の主体的な学習活動への参加はいっそう容易になっている。すなわち、ICTの発達と大学ネットワークの構築を契機として、物的にも、人的にも、さらには制度的にも、生涯学習に関わる諸教育機会間のボーダレス化が著しく進展していることが指摘できるのである。

⁵⁾ 当時の文部行政のフロントで指揮官役を務めていた寺脇研は、「……日本の社会はみんな横並びがいい、大きな政府でどんどん金を投入しようとやってきた。だが、豊かな社会が達成され、それではもたないから小さな政府にかじを切るよ、となったわけです。……臨時教育審議会がつくられた。文部省は株式会社立学校や学校選択の自由で押しまくられる。そこで、しっかりセーフティネットワークを張る作戦に出た。それが「生涯学習」です。ドロップアウトしても、いつでもだれでもどこでも学べ、やり直せるように……」と述懐している(『朝日新聞』2005年12月4日朝刊)。

3. 成人学習者の特性とメディアの利用

ところで、ノールズ (Malcolm S. Knowles) も指摘するように、若年学習者と比べた場合、成人学習者には、①自己管理的 (self-directed) に学習を進める傾向、②情報伝達型の学習より経験を基にした学習を好む傾向、③社会的・職業的役割と学習内容の合致を求める傾向、④問題の有効な解決を目指し応用の利く、それゆえに速修性のある学習を求める傾向、といった顕著な特性が見られる⁶⁾。加えて、成人学習者は年齢的、生理的に流動知よりも結晶知が優越しているのが一般的である。また、若年学生のような同質の同年齢集団を授業外で形成しにくいいため、教師との個別的直接的な人間的触れ合いを求める傾向がある。

そのような特性により、成人学習者は、自己管理的な学習に適した通信や放送といった遠隔教育手段に加えて、教師との、あるいは学友との人間的な結合を保障する対面式の授業とを組み合わせ、メディアミックスと呼ばれる形態を求める傾向が顕著であった。1983年に開学し、85年に教育活動を開始した日本の放送大学は、まさにそうしたメディアミックスによってコースの提供を行う、世界でも他に例を見ない高等教育機関であった。しかし、現状では、放送という一方向の、しかも時間的・空間的あるいは学習方法上の拘束性が残存するメディアへの依存性が高い学習機会であるにとどまっている。そうした技術的限界に対しては、すでに1980年代末期から、双方向性と種々の制約の克服を目指すメディア技術のイノベーションを求める声が高まっていたのである。

成人学習に関しても、またメディア・イノベーションに関しても、ともに世界をリードする立場にあるアメリカでは、生涯学習とICTをめぐる大きな変化が、すでに1990年代前半から顕著に起こっている。遠隔成人教育に関する実践と研究の中心機関の一つであるペンシルバニア州立大学のミラー (Gary Miller) は、大学における成人学習に関して、そうした変化を大きく次のような三点にまとめている⁷⁾。第一に、従来は周辺の、補助的な位置付けしかされなかった成人学生に対する遠隔教育が、ウェブ・コースのオン・キャンパス授業との共用などを通じて、大学教育の主要部分に関わるようになった (つまりメインストリーム化した) ことである。第二に、同期 (時) 通信、双方向通信など進んだ情報通信技術の利用が可能となったことにより、学習環境に大きな変化が生じたことである。そして、第三に、ますます多様化する成人学習者の要求に応じた教育機関側の柔軟な対応がなされるようになったことである。トンプソン (Melody M. Thompson) とシュート (Alan G. Chute) も指摘するように、一般的な思い込みとは逆に、成人学習者は既成の固定的な学習方法ではなく、より柔軟で個人的なアプローチを指向する傾向が強いのである⁸⁾。

その結果、現在では全米の高等教育機関で、ネットワークを利用した遠隔教育を行うようになってきている。ここでは、従来のビデオやサテライトを利用した遠隔授業のような教師から学生への一方向の講義は影を潜め、映像や音声を自由に活用する教授者と学習者の間で同期的または非同期的に行われる双方向のコミュニケーション、あるいはさらに進んで遠隔地の学習者同士の同期的、非同期的な交流などが日常的に見られるようになってきている。あたかも教室にいて実際に教員および何人もの学友とディスカッションをしているようなバーチャルな学習環境の創出さえ可能である。さらに進んで、多様なメディアを組み合わせる用い、それぞれのメリットの相乗効果 (シナジー効果) を狙ったブレンディッド・ラーニング・システム (blended learning system) も実践されている。こうした変化は、経験指向性の強い成人学習者にとって、経験そのものを「遠い経験」から「近い経験」へと替え、生涯学習における学習効果をより高めることにつながっていると評価されている。そうした変化を現実のものとした最大の要因が、情報通信技術、つまりICTの著しい発展であり、そうした技術の積極的な利用であることはいうまでもない。

4. 情報通信技術の発展

ICTの範疇に属する技術には、インターネットに代表されるコンピュータ通信ネットワークからテレビ電話、衛星放送、CATV、あるいは旧来のテレビ・ラジオなどまでが含まれる。そのうち、現在および今後の生涯教育システムに強い影響を与えると思われるのは、インターネット通信、CD-ROM、DVDといった、「デジタルICT (IT)」であろう。したがって、日本の生涯教育システムに関する研究開発事業も、そうしたデジタルICTを中心に進められているといつてよい。それらの中でもとりわけインターネットは、その簡便さおよび利用可能性の広さと多様性において抜きん出た存在であるといえることができる。

ICTをインターネット利用という側面から見た場合、日本は、前世紀末まで必ずしも顕著に進んでいるとはいえない状況にあったが、ごく最近になって、ようやく世界的な水準に到達してきた。総務省が行っている「通信利用動向調査」各年度版によると、世帯単位で見たインターネット普及率は91.1%と、ほぼ全世帯に普及してい

⁶⁾ Knowles, Malcolm S., *The Adult Learners -second ed* ICTion. (1978) pp. 184-185.

⁷⁾ Miller, Gary. (1997) 'Research OpportunICTies in Distance Education', *PAACE Journal of Lifelong Education* Vol.6, p. 1-7.

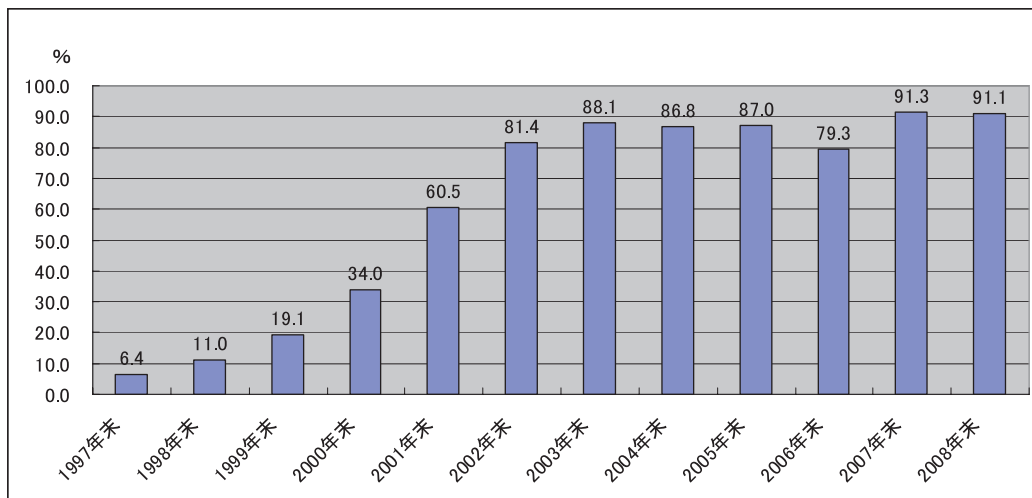
⁸⁾ Thompson, Melody M. and Chute, Alan G., 'A Vision for Distance Education: Networked Learning Environments', *Open Learning*, June 1998, p.5.

る状況であることがわかる（図1）。とりわけ、2000年から2002年にかけての数値の伸びが際立っている。これは、2000年7月に設立されたIT革命を推進する国家戦略およびその具体策を検討・推進するための会議体である「IT戦略本部」の活動によるところが大きい。IT戦略本部は、首相を本部長に関係省庁の閣僚から構成された超省庁的存在で、その下に民間有識者で構成されるIT戦略会議が置かれた。会議は11月にIT基本戦略を策定し、それに基づいてIT基本法を成立させて、わが国のIT化の方向性を決める上で非常に強い影響力を持つ

たのである。

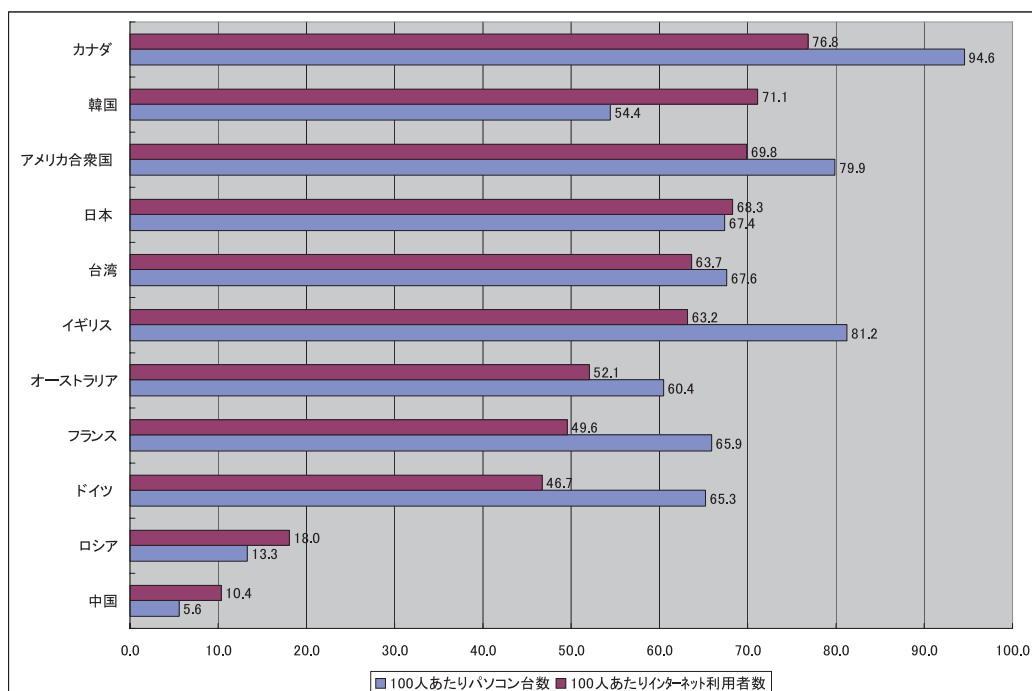
国際的に見ると、わが国のインターネット普及は、現在必ずしも世界の最先端を行くとはいえないものの、アメリカの69.8%に次ぐ68.3%で、一応はトップレベルにあると言ってよい状況にある。図2にあるように、パソコン普及率とほぼ同水準の利用率であることがわかる。なお、欧米各国では、インターネット利用よりもパソコン普及率が高くなっており、興味を引かれる。

こうしたインターネット利用状況を、年齢階層別に見たものが図3である。これを見ると、15歳から44歳の諸



資料：総務省「通信利用動向調査」各年度版

図1 インターネット普及率の推計（世帯単位）



資料：総務省統計局統計調査部「社会生活基本調査報告」

図2 世界各国のパソコン普及とインターネット利用（2006年度）

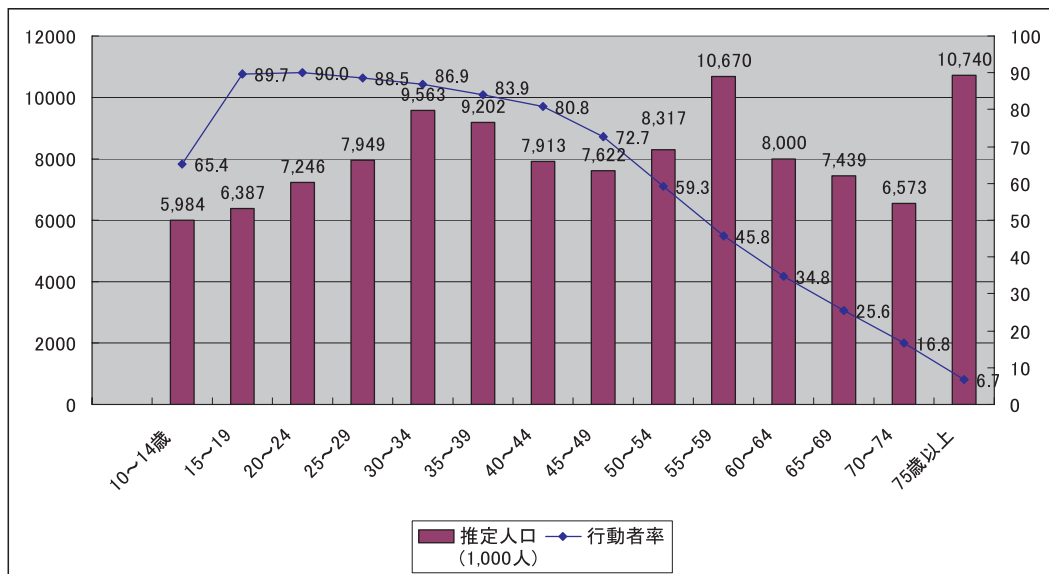
階層で8割以上の高い利用率に達している反面、50代以降は急速に比率が下がり、75歳以上の階層の場合、利用者は1割にも満たなくなることがわかる。

インターネットの利用内容は、図4のとおりである(複数回答のため、計は100%を超える)。

ほとんど電子メールと情報検索等に利用していることがわかる。eラーニングなどのインターネット利用学習は「その他」に分類されると思われるが、その比率は必ずしも高くない。少なくとも40代まではインターネットを活発に利用しているものの、現状では学習目的の利用

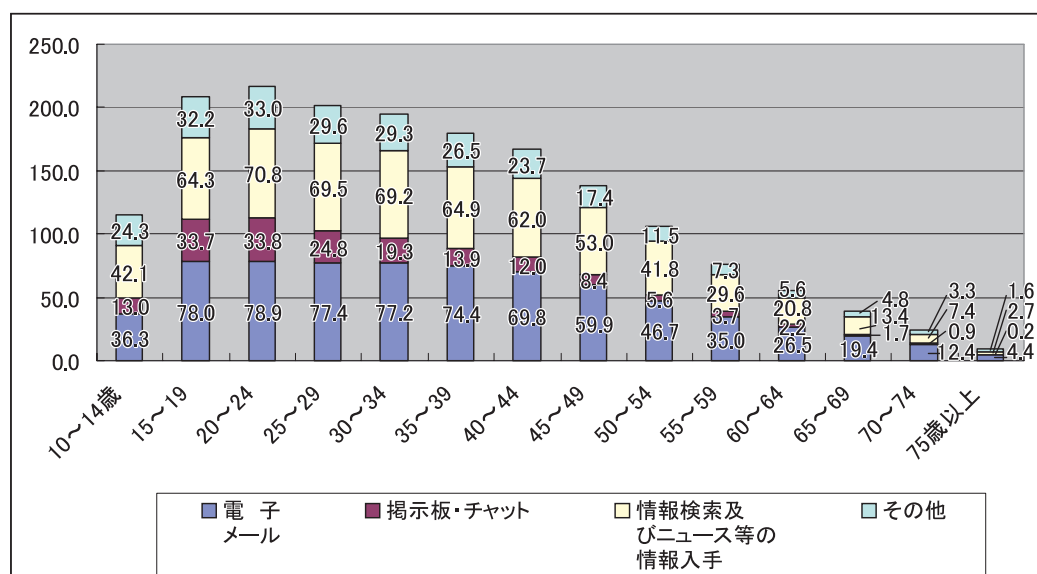
は必ずしも比率が高くない。このことは、逆に学習目的でのインターネット利用の潜在的可能性が必ずしも低くないということも意味するのではないだろうか。

インターネットに代表されるこうしたICTの急速な発展は、日本における生涯学習のあり方を著しく変えつつある。その変化とは次のようなものである。第一に、郵便や書籍による通信制大学に付随していた文字メディアへの偏った依存から脱却し、より精密な情報の提供や学習の動機付けに有効な視覚的プレゼンテーションの利用が容易になっていることである。第二に、放送や書籍とい



資料：総務省統計局統計調査部「社会生活基本調査報告」

図3 年齢階層別インターネット利用者数と推定利用率（2006年）



資料：総務省統計局統計調査部「社会生活基本調査報告」

図4 年齢階層別インターネット利用目的の比率（2006年）

ったメディアに宿命的に付随していた一方向性の教授・学習形態から、双方向性の学習形態へと転換しつつあることである。第三に、ICT利用により空間的、時間的制約を容易に克服することが可能になったため、学習者個人の都合とペースに適合したオンデマンドな学習ができるようになったことである。そして第四に、大きな投資を要する設備や機器などを必要としないため、より安価で効果的な学習を進めていく可能性が高まったことである。

5. 生涯学習分野でのICT利用の動向

すでにネット先進国アメリカでは、Webを利用して遠隔地の学習者にコースを提供する教育指導形態であるeラーニングが急速に広まりつつある。eラーニングの基本形は、インターネットのWeb上に掲載された教材に学習者個人が直接アクセスし、その教材の指示に従って学習を進めていくというものである。学習を進めるにあたっては、随時小問題（クイズ、ドリル）が用意され、学習者はそれにメールで解答する。寄せられた解答は講師によって、もしくはあらかじめシステム化された採点ソフトにより自動的に採点され、返送される。講師への質問や学習者へのレポート課題、試験問題の送付もメールによって行われる。eラーニングは、単に学習における時間的あるいは空間的な負担を減ずるという効率化の効果だけでなく、テキストや教室での講義では得られない新しく豊富な情報に接することができる、世界的な拡がりを持つ「学習者のバーチャル・コミュニティ」の中で充実した学習を進めることができる、そして、旧来の受動的な学習概念を打破し、新しく積極的で自律的な学習概念を打ち立てることができるといった豊かな可能性を有する教育指導システムとして、生涯学習機会の中で急速にその重要性を増している。とりわけ、成人を対象とした大学教育、大学エクステンションにおいてその利用が進んでいる。

そうしたインターネット利用の学習は、従来型の遠隔教育にも少なからざる変化をもたらしている。例えば、公開大学の世界的なモデルとなったイギリスのオープン・ユニバーシティ（OU）では、開学以来、35年間にわたり国営放送BBCを通じて科目の一部を放送してきたが、2006年12月16日をもって、BBCを通じてのすべての放送を終了した。現在もBBCの協力の下、科目作成は続けているが、それらの科目は、インターネットを通じて、「チャンネル2」というサイトで学生に対してのみ提供されている⁹⁾。つまり、OUでさえ、“放送からインターネットへ”という、遠隔教育の大きな流れに抗うことはできなかったということである。

ここでは、そのように現在世界の遠隔教育の主流になりつつあるeラーニングを利用した成人対象の大学教育のうち、代表的な試みのいくつかを取り上げて、そのシ

ステムと教育実践の概略を見ていくことにしよう。

①スタンフォード大学

1990年代中葉、アメリカにはeラーニングを行う数多くの大学が登場した。それらは大きく二つのタイプに分けられる。その一つは、伝統的な大学が定評ある既存の授業内容をウェブに乗せ、遠隔学習者に提供するものである。ハーバード、コロンビアといった著名大学でも、教育指導の一部をeラーニングで行っている例は多いが、一つの学位コースの全ての授業をウェブに載せている大学はスタンフォードだけである。スタンフォード大学では、1998年より電気工学専攻の修士課程がオンラインで提供されている¹⁰⁾。学生は基本的に会員企業の従業員で、その意味ではリカレント教育の性格を有しているが、正規のオンキャンパス学生と全く同格に位置づけられている。従来より、約70のコースがテレビ授業として提供されていたが、その内容を圧縮してファイル化し、ネット上で視聴できるようにすることで、放送時間に拘束されない非同期的な学習を可能にしている。また、セミナー形式の授業をインターネット会議で行ったり、フォーラムを開設したりといった学習支援システムも整備されている。2002年9月からは、日本の企業に対してもその一部を提供している。スタンフォード以外でも、より大衆化した大学、例えば州立のメリーランド大学などでは、毎年入学してくる約7万人の学生のうち、過半の約4万人がeラーニングコースの学生だということである。こうしたタイプの教育実践は、すでに高い評価を得ている高度で専門的なオンキャンパスの授業内容を、同水準でネットに乗せるところに特徴があり、母胎となる大学がすでに持っている教育資源の分野と水準によってeラーニングの分野と水準も決まってしまうという限界があるため、多様な学習目的を持つ生涯学習者への教育機会としては一定の限界があるといわざるを得ない。

②ジョーンズ国際大学

もう一つのタイプは、新たに設立された、インターネット上だけに存在するネット大学である。たとえば、アメリカのジョーンズ国際大学は、1995年に開講されたネット大学で、キャンパスを全く持たず、コロラド州デンバー市の郊外にホームページを運営するオフィスがあるのみである¹¹⁾。

⁹⁾ Huw Richards, "Goodbye to kipper ties and sideburns," *The Times Higher Education Supplement*, 15 Desember 2006.

¹⁰⁾ 苑復傑「アメリカの高等教育と情報技術」『IDE』No.422（2000年10月）、50～56頁。苑は、オンライン高等教育には基本的に「対面授業への代替機能」「対面授業の補完機能」「対面授業の拡張機能」の三者があり、そのうちスタンフォード大学の修士課程のような実践は、拡張機能の性格が最も強いと指摘している。

¹¹⁾ 1999年12月6日付朝日新聞（朝刊）の記事による。記事は、ジョーンズ国際大学に在籍する27歳の男性（専門学校講師）が、修士号を目指して学習している様子を紹介し、ネット大学が従来大学（院）教育にアプローチできなかった人々にも教育の機会を広く提供していることを指摘している。

この大学では、学士および修士の授業が42コース提供され、世界30カ国から約600人が常時「通学」している。年間経費は授業料と本代などで約4800ドルである。ジョーンズ国際大学は、1999年3月、米北中部大学協会から、ネット大学として初めてのアクセディテーション（基準認定）を獲得し、いわゆる「正規の」大学としての社会的認知を受けた。今日、ジョーンズ国際大学と同様の100を超える個別ネット大学が、全米各地で運営されていると見られる。しかし、教員を含む教育資源の水準や専門分野が限られるため、そうした個別の新規参入オンライン大学が効率的に学生を集めることは容易でないのが現実のようである¹²⁾。

③カリフォルニア・バーチャル・キャンパス

ネット大学は、eラーニングを教育指導の中心に据えているため、キャンパスの空間的な立地に全く拘束されないという特性を持っている。その特性を利用すれば、学習者の要請に応じて多様なコースを用意する必要が生じたとしても、それに個別大学だけで対応する必要はない。そこで近年、州政府が主導して多様な専門分野を持つ複数の既存大学のコンソーシアム（consortium：連合体）を結成し、共同で一つのeラーニング大学を運営するという形態が多く見られるようになってきた。そこには、高等教育機会の拡大という公共の目的と、教育効率の向上を図るという機関の側の経営的目的との両立という成立の背景を見ることができる。カリフォルニア・バーチャル・キャンパス（以下CVC）は、そうしたコンソーシアム型eラーニング大学の代表的なものである。CVCは1999年にカリフォルニア州内の108の高等教育機関の連合体（財団）として発足した¹³⁾。2006年現在、会員校は137校に増え、約20,000人の学習者に5,972コースを提供しているが、そのうちの70%がオンライン・コースである。学習希望者は、CVCのホームページの加盟高等教育機関のリストから、希望する機関を選び、そこに登録して提供されているコースを履修する。CVC自体は学位を出さないためアクセディテーション（公的外部機関による教育の品質認定）を必要としない。また、授業料も各教育機関に帰属することになっている。

④熊本大学

先にも触れたように、熊本大学大学院社会文化科学研究科では2006年4月、eラーニングの専門家を養成する教授システム学専攻を設置した。そこでは、eラーニング専門家に求められる理論・実践融合型のバランスのとれたスキルの涵養が目指されている¹⁴⁾。その理論面の根底には、日本でも最近になって引用される機会の増えたID（Instructional Design：教授設計）を中心に、IT（Information Technology：情報技術）、IP（Intellectual Property：知的財産権）そしてIM（Instructional Management：教育管理）を合わせ、4つの「I」が据えられている。この4つの「I」こそ、eラーニング大学院が

育成を目指す専門家に必須のスキル領域であるとされる。第一期生は15名（ほかに科目等履修生22名）であった。2年後には最初の修了生7名が輩出、2008年には博士後期課程（定員3名）を新設した。教授システム学専攻では、教育効果が高く魅力のあるeラーニングを開発、実施、評価できる高度専門職業人の養成を目的に掲げ、教育研究活動を展開してきた。

提供される講義等の内容には、「インストラクショナル・デザイン」「情報技術教育方法論」といった基盤的な分野から、「eラーニング政策論」「教育ビジネス経営論」「ネットワークセキュリティ論」「ネットワーク上の知的財産権」「情報リテラシー教育におけるeラーニング」等々、上記の4つの「I」全般が網羅されている。教授方法としては、対面授業とネット授業が併用されており、全国に点在する学生がほとんど熊本のキャンパスに行くことなく、レポートや試験も含んだ学習をICTを用いて日常的に継続している。さらに、今後は、eラーニングのボーダレス性という特質を活かして、他分野の諸機関や海外との連携協力も視野におさめているという。

⑤放送大学

1985年に開講した放送大学は、現在まで、毎年度330コースに及ぶ授業科目をすべてテレビ・ラジオによる放送で提供してきた。しかし、現在、放送による科目の提供にはいくつかの問題点が指摘されるようになっていく。第一に、「いつでも、どこでも、誰もが」という開学以来の標語が、放送では必ずしも実現できないという指摘である。プログラムの放送時間と機器の有無、そして何より、その時間と場所に自由な学習行動が取れるか否かという種々の制約が、実際には厳然と存在するのである。第二に、放送は一方向のメディアであり、学習者

¹²⁾ 例えば、1999年に当時のブレア首相が打ち出した「国外の高等教育マーケットにおけるイギリスのシェアを拡大し、教育の輸出により海外の学生からの授業料収入を50%増にする」という方針のもと、政府が国内全域の大学を会員に公費2億ポンドを出資して2002年に設立したイギリスのeユニバーシティは、結局900名の学生しか集められず、ネットバブルの崩壊（イギリスではthe collapse of the dotcom boom）とともに2004年に閉校となった。既存伝統校のオンライン・エクステンションとの競合に敗れたと見られている（BBC On Line News, 3/3/2005, http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/education/4311791.stm による）。

¹³⁾ CVC発足の際の母体となったのは、カリフォルニア・バーチャル大学（CVU）である。CVUは1998年に開学したが、授業料収入がCVUに帰属しないことによる財政的な問題で、7カ月後に閉鎖された。CVCはCVUメンバーのうちのコミュニティ・カレッジを中心に、州の時限プロジェクト（5カ年）として再出発したものである。詳しくは、吉田文「コンソーシアム型のバーチャル大学は未知数」『カレッジマネジメント』No.108, 2001年、50～55頁を参照されたい。

¹⁴⁾ 熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻の概要と実践に関しては、大森不二雄編『IT時代の教育プロ養成戦略』（2008年）を参照されたい。

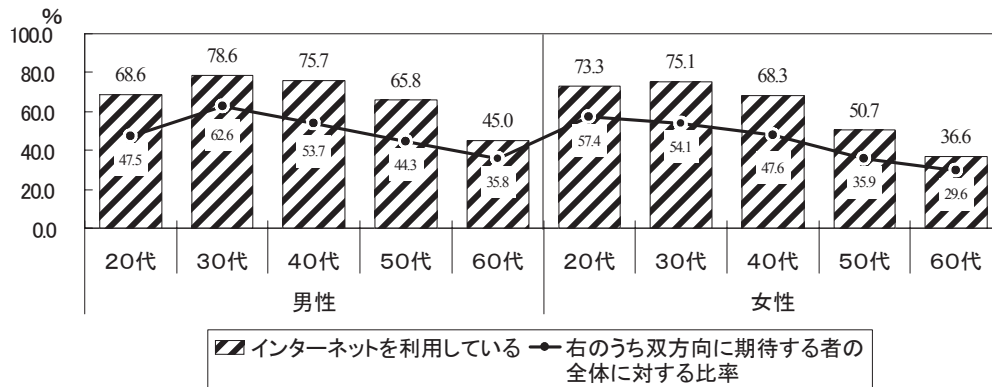


図5 放送大学学生のインターネット利用への期待（年齢階層別・性別）

側と教授側とのインタラクションが困難だという指摘である。そして第三に、限られた予算の中で放送品質の番組を制作することが次第に難しくなってきたという指摘である。

そうした問題点を解決し、隘路を開くため、放送に代わるメディアとして最も期待されているのがインターネットによるeラーニングである。単位認定の規定や著作権処理など、解決すべき課題はなお少なくないが、放送授業のコンセプトを最大限に引き継ぎ、時間的制約や一方向性など学生にとって学習上のネックとなっている諸問題を解消し、かつ財政的問題にもプラスに作用すると思われるインターネット利用は、おそらく近い将来、放送大学における授業の中核に位置付けられる可能性を秘めている。

中高年学生が多いことによる学生の側のレディネスの問題も、実際には必ずしも大きなものではない。データは少し古いが、2002年10月の放送大学学生実態調査では、下図に見るように、放送大学の学生の3分の2以上がインターネットを利用し、半数がそれによる双方向授業に期待していることがわかった¹⁵⁾。もちろん、学習にあたってのコンピュータの（オフ・ラインでの）利用度も極めて高いことを調査結果から読み取ることができたのである。

⑥徳島大学

これまでのところでは「教授－学習」タイプの教育におけるICT利用を中心に見てきた。しかし、ICT利用の可能性はそうした伝統的な学習の延長線上にのみとどまるものではない。ここでは、これまでにない新しいICT利用の方向として、徳島大学における実践の例を見ることにしよう¹⁶⁾。

徳島大学大学開放実践センターでは、2002年度に一組の連携公開講座、「ホノルルマラソンを走ろう」（以下、「走ろう講座」）および「ホノルルマラソンをインターネット中継しよう！」（以下、「中継講座」）を開講した¹⁷⁾。前者は、7ヶ月の準備カリキュラムの後、第30回ホノルルマラソンの完走を目指す講座で、26から69歳までの91

名が参加した（ネットを通して遠隔地でトレーニングするサイバーレッスン参加者5名を含む）。平均年齢は47歳であった。後者は、同じ期間にモバイルメディアの理論と操作について学習し、連携講座参加者の走行状況の中継・速報することを目指す講座で、36～77歳、平均57歳の28名が参加した。

本章のテーマに関わる「中継講座」では、「走ろう講座」参加者の7ヶ月にわたる練習風景をWebサイトで情報化し、さらにホノルルでのマラソン参加の様子の中継、速報するためのICT学習を行った。「中継講座」では、携帯型ノートパソコンなどを駆使して移動しながらインターネット中継を行い、生涯学習における「場と時間の共有」を実践・体験することを中心課題に設定して、毎週1回（水曜夜）2時間、モバイルコンピューティングのスキルを学んだ。その課題のため、「中継講座」の学習では、次のような4つの柱が設定された。すなわち、①同時中継の学習と実践……ホノルルマラソン大会のインターネット同時中継の実践、②講座の情報化……講座内容や中継記録の公式Webサイトでの公開¹⁷⁾、③モバイルリテラシーの学習……パソコン、インターネット、サーバー、LAN、htmlファイル、ファイル転送、デジタル画像処理、メール送受信、等々に関する基礎的理解と各種モバイル機器に関するスキルの学習、④場と時間の共有とオンライン連携を内包したICT生活演習……インターネットを利用した空間・時間・資源の日常的な共有およびチームワーク形成や情報の伝達・発信に関する演習、である。モバイル技術は、例えば周回タイムの記

¹⁵⁾ 放送大学学園『自己点検・評価報告書―開かれた大学を目指して―』2004年、219頁。

¹⁶⁾ 徳島大学の実践に関する情報は、吉田敦也「モバイルメディアの活用」山路弘起・佐賀啓男編『高等教育とICT』玉川大学出版部、2003年、81～92頁、および田中俊夫・吉田敦也「ホノルルマラソンにおける公開講座海外実習報告」『徳島大学大学開放実践センター紀要（第14巻）』2003年、65～79頁による。

¹⁷⁾ 徳島大学ホノルルマラソン公式サイトは<http://www.cue.tokushima-u.ac.jp/honolulu/honomara/index.html>である。

録や整理,あるいはトレーニングの管理といったように、「走ろう講座」の実践にも積極的に応用された。

7ヶ月のICT学習の成果をもとに行われたホノルルでの中継は,次のような四つの実践活動を中心に行われた。その第一は,ホームページ速報である。現場でのビデオ撮影後,直ちに画像処理をした上でインターネットで大学へ送信し,その情報を日本のバックアップ班がhtml化してホームページに掲載する,という手順である。第二は,定点観測で,特定の場所に設置したカメラからの走行状況を一定の間隔(2分)で撮影し,リアルタイムにWebページへ送信するというものである。第三が,動画ライブ中継であり,ムービーデータのリアルタイム中継である。その情報は大学に設置されたサーバーに送られ,全世界からいつでもアクセスできる体制が整えられた。最後は,「走ろう講座」メンバーらに対するインタビュー風景の携帯電話による公式サイト掲示板へのアップである。

2002年12月のホノルルマラソン大会では,参加した「走ろう講座」の55名全員がフルマラソンを完走し,その様子を伝えた公式サイトへのアクセス数も,大会当日だけで1,448ビューに達した。講座終了後,受講者からは,目に見える目的を持った学習活動の有効性や,社会との強いつながりと使命の実感,受講生間の連帯感の醸成,等々の点で,非常に大きな成果があったという報告がなされている。とりわけ,学習にモバイルメディアというICTを最大限に利用することにより,学習者と学習者,学習者と指導者,さらには当事者と一般市民といった集団間での場と時間の共有が可能となり,それが「共感」と学習意欲につながるものが強く指摘されている。

講座を指導した吉田らは,ICチップとGPSシステムを利用したさらに精密なモバイル中継実践も企画している。従来の生涯学習へのICT利用といえば,伝統的な教授-学習プロセスにおける時間的・空間的な障害を克服するための補助・補完手段,と考えられていたが,徳島大学のこうした実践は,われわれにICTによる全く新しい生涯学習の可能性と地平を見出させてくれるものといっ

6. 生涯学習へのICT利用—その展望と課題—

時間的,空間的に制約の大きい生涯学習者の多くは,従来型の大学教育には馴染まない学習環境と学習条件を負っている。これまで見てきたように,ICTを利用した遠隔高等教育は,そうした制約をきわめて小さくすることで,とりわけ生涯学習の需要者に有利な教育指導システムになっているといえる。それは,一般にeラーニングが,学習上の時間的・空間的・社会的制約と不平等の解消,学習コストの軽減,授業に利用できる情報の量の増大と拡がり,ICT関連技術の社会的普及へ

のインパクト,などのメリットを有していると考えられているからである。しかし,学習上不可欠の手段となるコンピュータ所有に関しては,社会階層的な不平等が指摘されているし,学習コストも,先のCVCやWGUの例からもわかるように,機関の側から見た場合には対面型の伝統的授業形態と比べて必ずしも無条件に有利というわけではない。

一方,生涯学習に用いられるeラーニングに対しては,「缶詰を開けて食べさせる」ような知識の詰め込みは学問的に見て意味があるとはいえない,基本的に代替授業であって学習効果は対面授業に劣る,人間的接触による社会化効果を期待できない,学習者を個人的に特定できず達成評価が困難である,等々の問題点も指摘されている。その中で,学習効果に関しては,各種の授業評価調査で,ICTを利用した遠隔教育は従来型の教育に比べて劣っていないか場合によっては勝ってさえいる,という結果も示されているが,その反面,そうした調査には方法的に問題があり,ICTを用いた遠隔学習が必ずしも対面型の学習機会と同等または有利だとはいえない,といった批判も示されている。その点に関しては,種々のメディアの中でCD-ROMが最も評価の高いメディアであるという調査結果もある。授業の枠組みはオンラインで提供し,繰り返し参照する膨大な量の資料やプログラムソフトが必要な場合はCD-ROMで,といった併用も有効な方法であると考えられよう。また,人間的接触の不足に関しても,高等教育段階での教授者と学習者との直接的接触は初等・中等段階ほど重要ではないという見解がある一方で,高等教育段階であっても,パソコン上のやりとりではどうしても伝達しにくいメッセージがあるという指摘もある。学生をバーチャルな環境に過剰適応させ,対人コミュニケーションの機会を減じてしまう危険性もないとはいえない。また,成人学習者の多くは,学習効果を高めることよりも対人コミュニケーションの機会を増やすことに関心がある,という傾向も見逃せない。

しかし,そうした問題点は指摘されているものの,やはりICTを利用したeラーニングが生涯学習の分野で非常に大きな可能性を持った教育指導手段であることは否定しようがない。もちろん,高等教育システムをより多様で多彩なものにすることで,これまで高等教育を必要としながら種々の制約から断念してきた学習希望者に学習機会を提供する効果も高い。のみならず,eラーニングには,「第一に,従来の学習者層とは異なるより多くの需用者に対して十分な教育を提供できるよう,教育する側の教育力を高める効果,そして第二にこれまで伝えることができなかった様式の教育的メッセージの提供を可能にする効果,を有している。それを有効に利用することで,われわれは遠隔授業だけでなく従来型の対面授業をも変えていくことができる」¹⁸⁾といった,高等教育全体に関わる重要な機能もある。まさに,“No longer

the learners have to go to universICTies, but the universICTies woll go to the learners”¹⁹⁾ という状況が一般化しつつあるのである。はっきりしていることは、従来の放送や郵便通信といった、いわゆる“old media”を用いた生涯学習の方法がすべての成人学習者にとって最上の選択だとは限らない、生涯学習にはeラーニングに代表される多様な選択肢があってもいいし、また、あるべきである、ということであろう。

¹⁸⁾ Dede, Chris, 'The Evolution of Distance Education: Emerging Technologies and Distributed Learning', *The American Journal of Distance Education* Vol.10 (2), (1996), pp. 4-36.

¹⁹⁾ アジア公開大学連合 (AAOU) の第15回大会 (2002年2月) におけるインド共和国副大統領 (当時) クリシャーン・カント氏の記念講演より。

引用文献

- Carr, Ronnie et al. (eds.) (1999). *The Asian Distance Learner*, OUHK Press
- 苑復傑 (2000). アメリカの高等教育と情報技術 IDE, No.422, 50-56
- 岩永雅也 (2001). 生涯学習と大学ネットワーク 日本生涯教育学会 (編). 生涯学習と教育改革の時代, 31-48.
- 岩永雅也 (2009). 生涯学習社会における放送大学の役割 社会教育, 64 (9), 18-23
- 岩永雅也 (2008). 放送大学と社会人学生 IDE, No.502, 40-46

- Knowles, Malcolm S. (1978). *The Adult Learners -second edICTion-*
- Miller, Gary. (1997). Research OpportunICTies in Distance Education. *PAACE Journal of Lifelong Education*, 6, 1-7
- 大森不二雄 (編) (2008). IT時代の教育プロ養成戦略—日本初のeラーニング専門家養成ネット大学院の挑戦—東信堂
- 田中俊夫・吉田敦也 (2003). ホノルルマラソンにおける公開講座海外実習報告 徳島大学大学開放実践センター紀要, 14
- Thompson, Melody M. & Chute, Alan G. (1998). A Vision for Distance Education: Networked Learning Environments'. *Open Learning*.
- 吉田敦也 (2003). モバイルメディアの活用 山路弘起・佐賀啓男 (編). 高等教育とICT, 玉川大学出版部
- 吉田文 (2001). コンソーシアム型のバーチャル大学は未知数 カレッジマネジメント, No.108, 50-55



いわなが まさや
岩永 雅也

1953年佐賀県に生まれ。1977年東京大学経済学部経済学科卒業。1982年東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。現在、放送大学教授、心理と教育コース (教育社会学・生涯学習論) 担当。主な著書として、『創造的才能教育』 (共編著, 玉川大学出版会, 1997年), 『生涯学習論』 (放送大学教育振興会, 2006年), 『こころとからだ』 (共編著, 放送大学教育振興会, 2007年), 『教育社会学』 (共編著, 放送大学教育振興会, 2007年), 『大人のための「学問のススメ」』 (共著, 講談社, 2007年) がある。

The Possibility of the Practical Use of ICT to the Lifelong Learning in Japan

Masaya Iwanaga¹⁾

Comparing the ICT use in the lifelong learning in Japan with European, American and Australian countries, but in late years the situation came to improved year by year. There are two factors in the background. The first is the progress of the ICT technology and the remarkable spread of ICT. The second is the liberalization and the marketization of the lifelong learning by the neoliberalism. As a result, the ICT use in the field of lifelong learning advances, and e-learning in particular is spreading out rapidly. In addition, making the lifelong study borderless has advanced remarkably in Japan.

Most of the lifelong learners have limitation in terms of time spatially and that is why are not familiar with the face-to-face lectures of conventional university education. It may be said that it is in the education guidance system which, in particular, is advantageous to the lifelong learners by the remote higher education using ICT is full of such a limitation, and lowering it.

The e-learning using ICT has the very big possibility in the field of the lifelong learning. As for what become clear, the method of the lifelong learning with so-called "old media" such as conventional broadcast and the postal communication are not the best choices anymore for all adult learners.

Keywords

ICT, lifelong learning, e-learning, borderless, the Open University of Japan, two-way communication, on-demand, "old media"

¹⁾ The Open University of Japan